

**令和元年度  
第1回**

**函館市  
国民健康保険  
運営協議会**

**ア 平成30年度  
函館市国民健康保険事業  
特別会計決算の概要について**

# 本市の被保険者数は,大きく減少中

(単位:人)

100,000

80,000

60,000

40,000

20,000

0

■ 前期高齢者

● 被保険者数

64,499

60,670

57,702

28,593

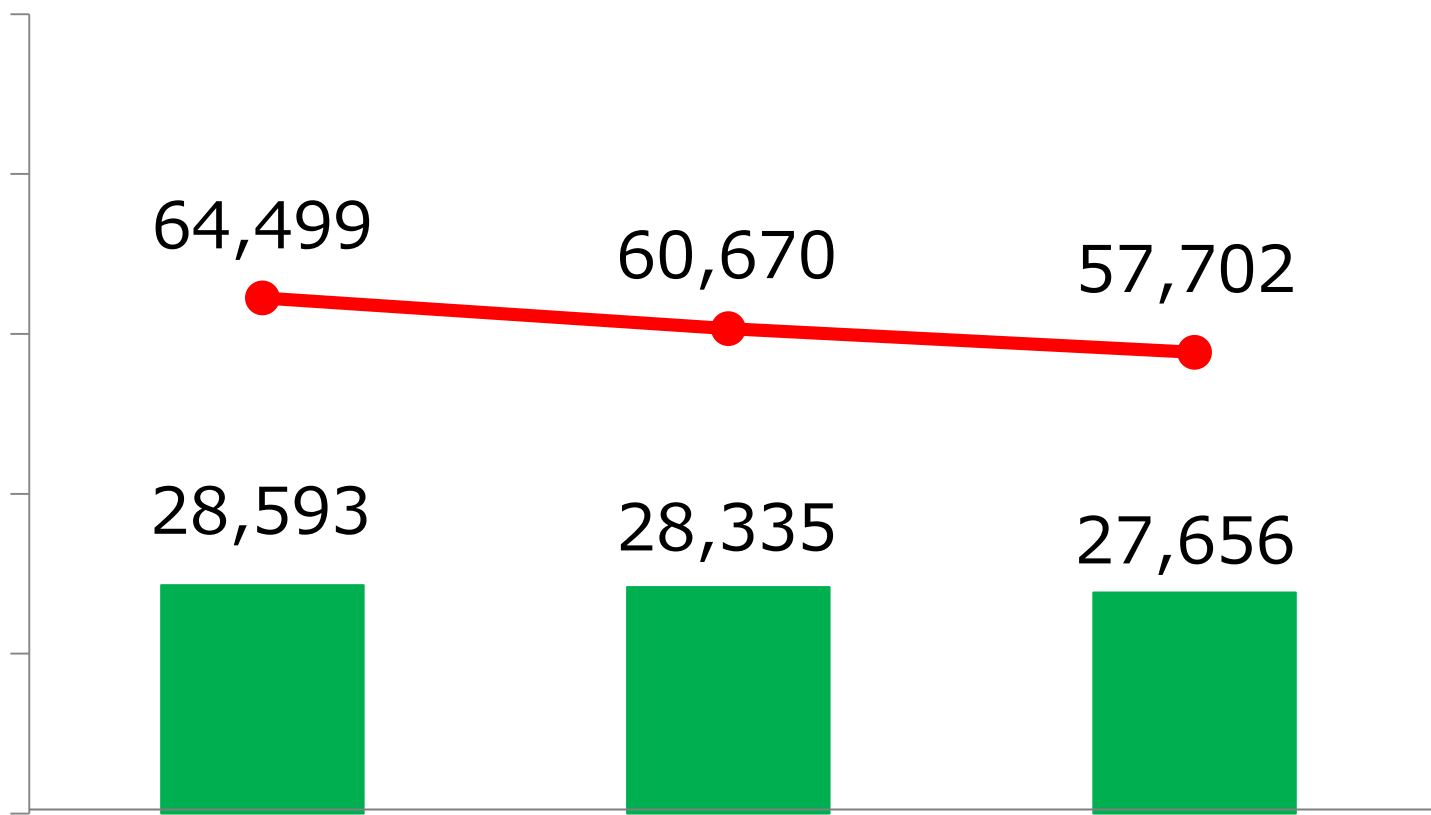
28,335

27,656

平成28年度

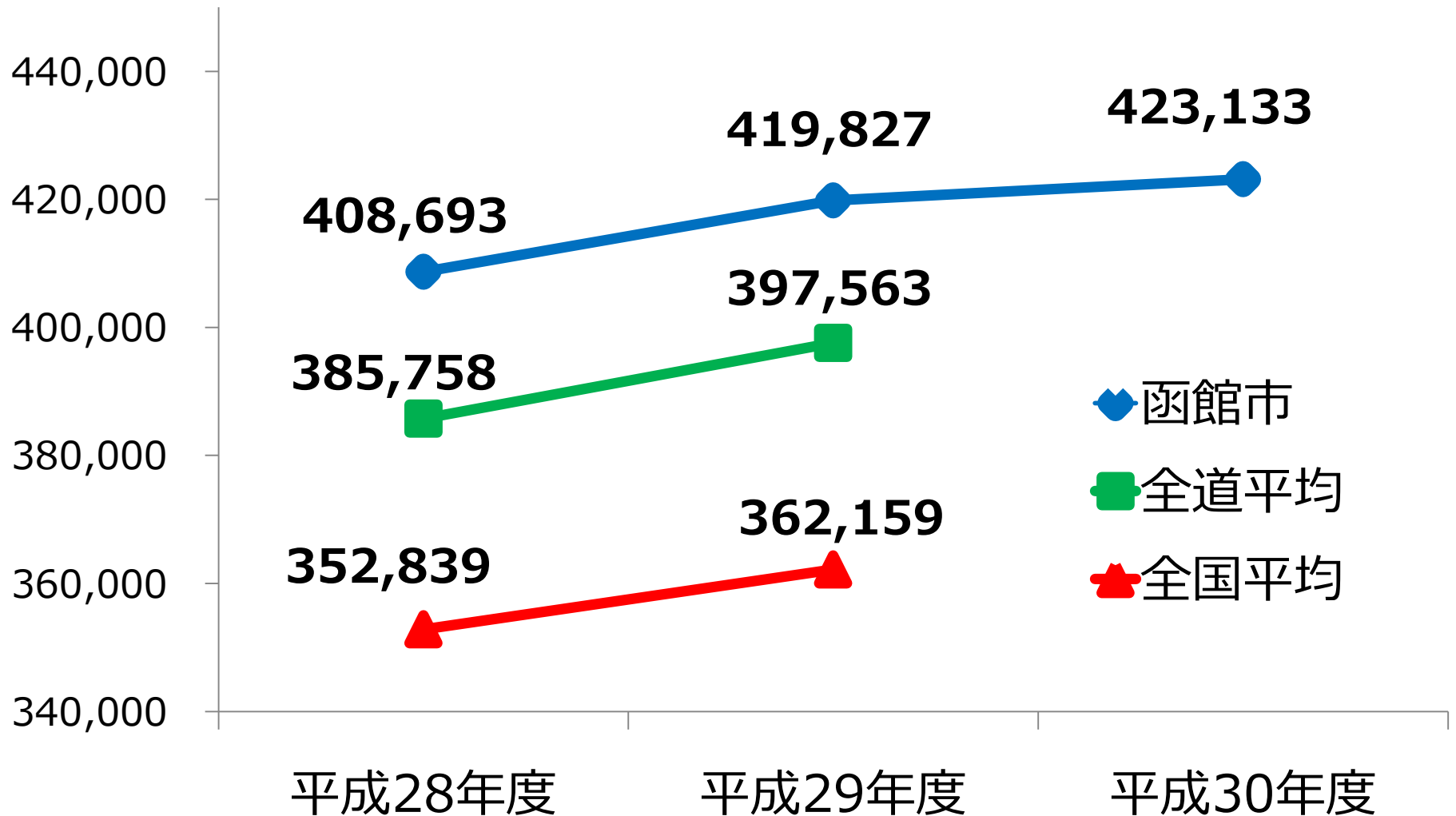
平成29年度

平成30年度

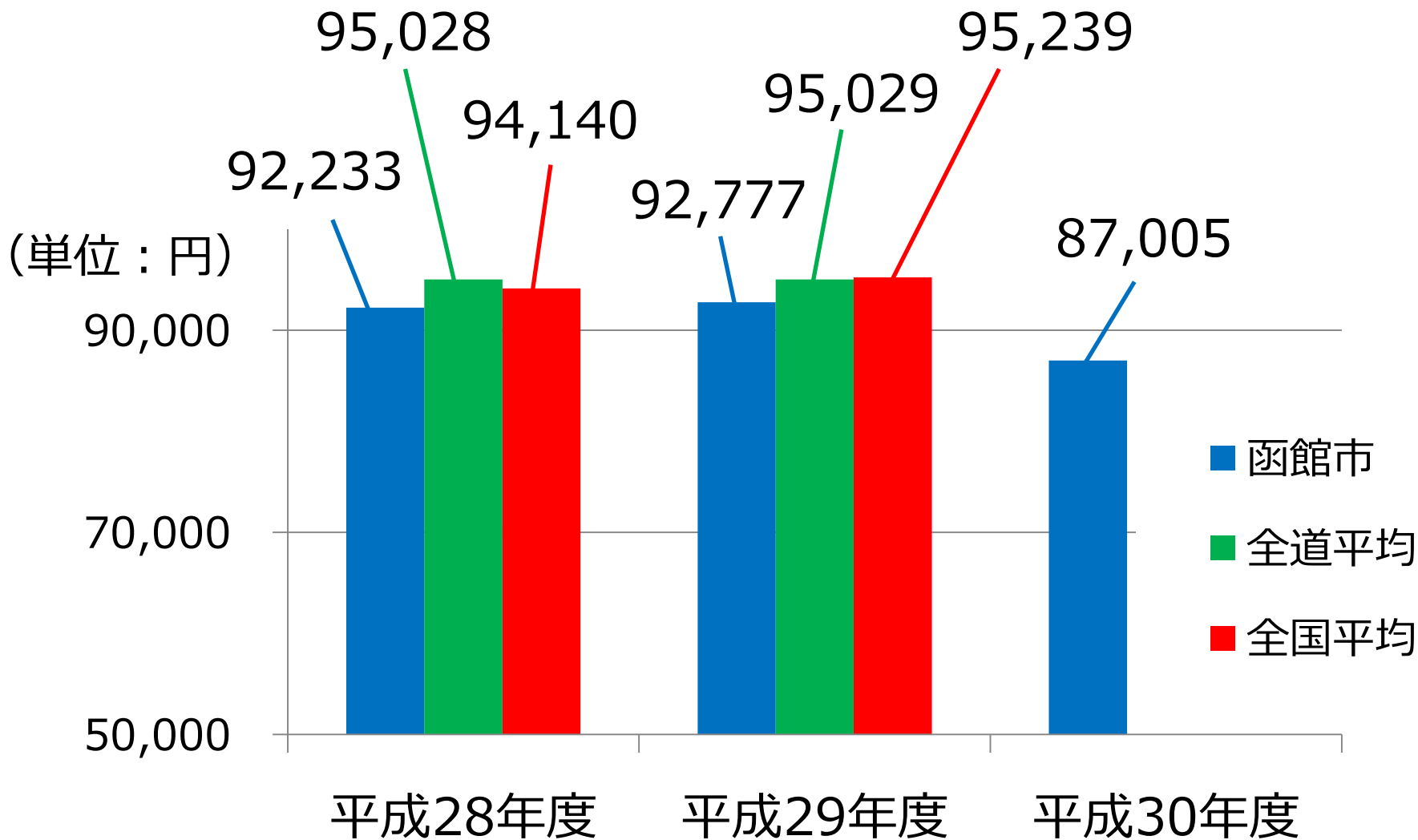


# 本市の1人当たり医療費は、 全道・全国と比較して高い

(単位：円)

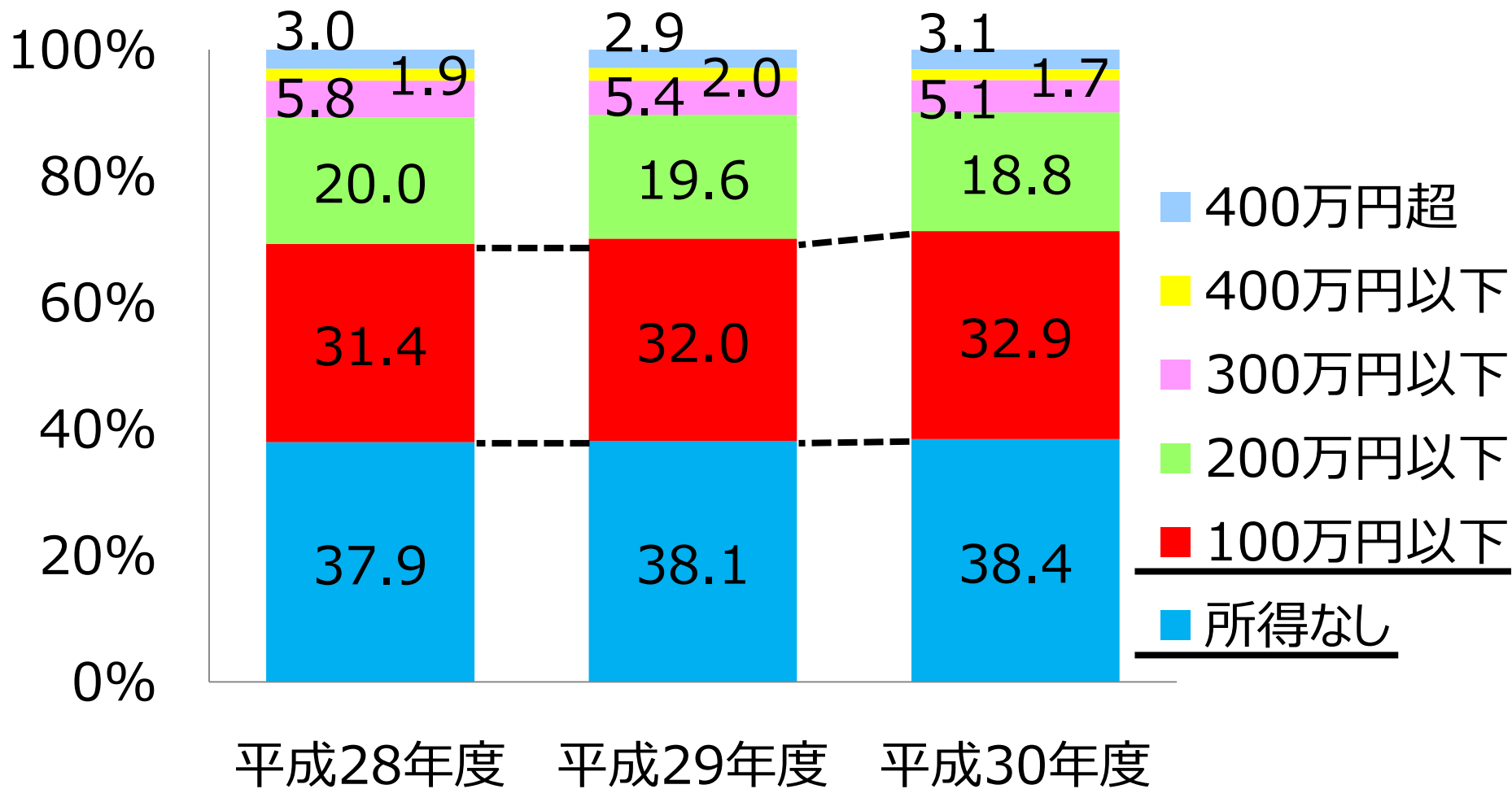


# 本市の1人当たり保険料は、 都道府県単位化の影響で減少



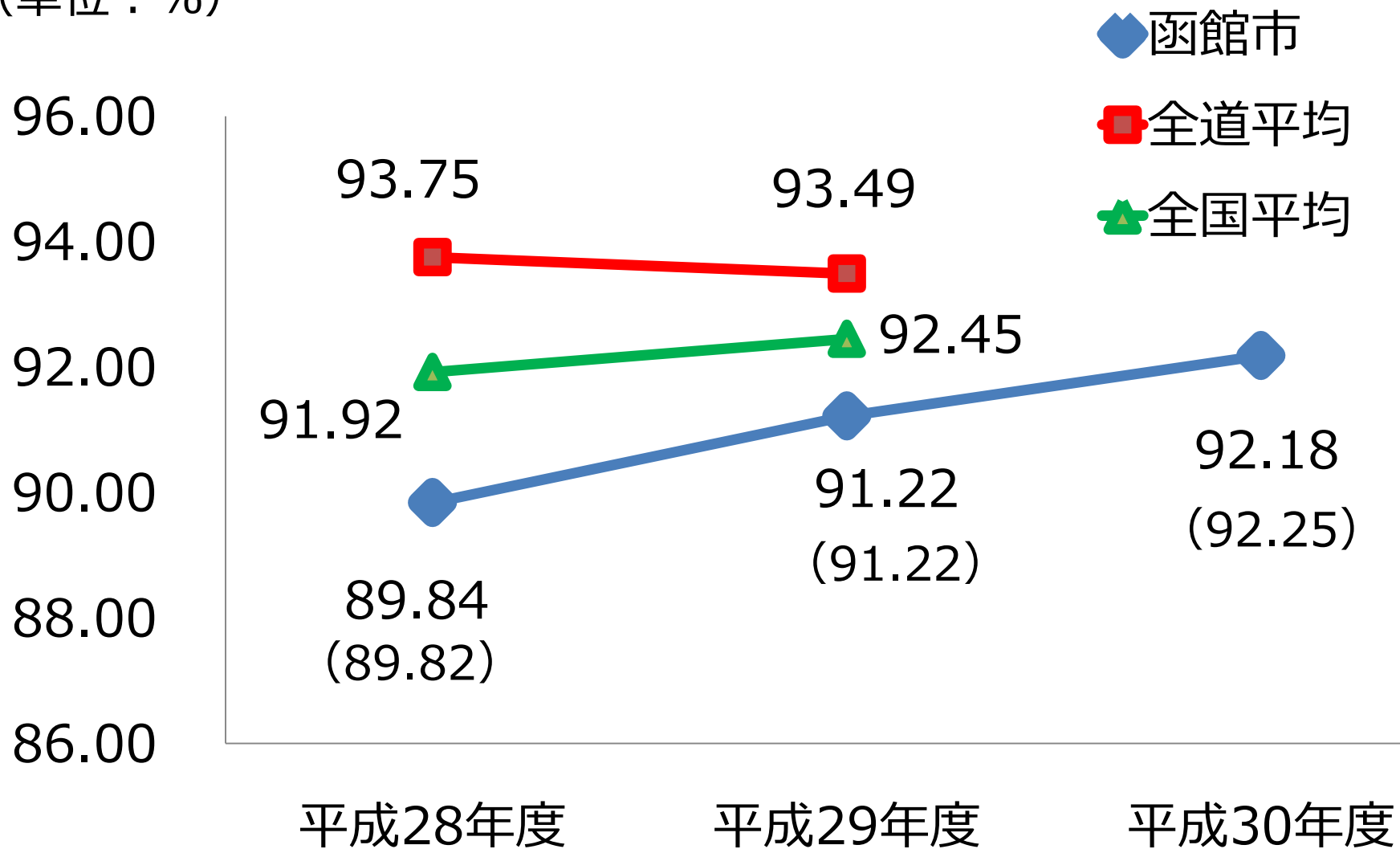
# 本市の低所得層世帯が7割を超え増加 (所得階層別の世帯割合)

(単位：%)



# 本市の保険料収納率は、92%を超えた

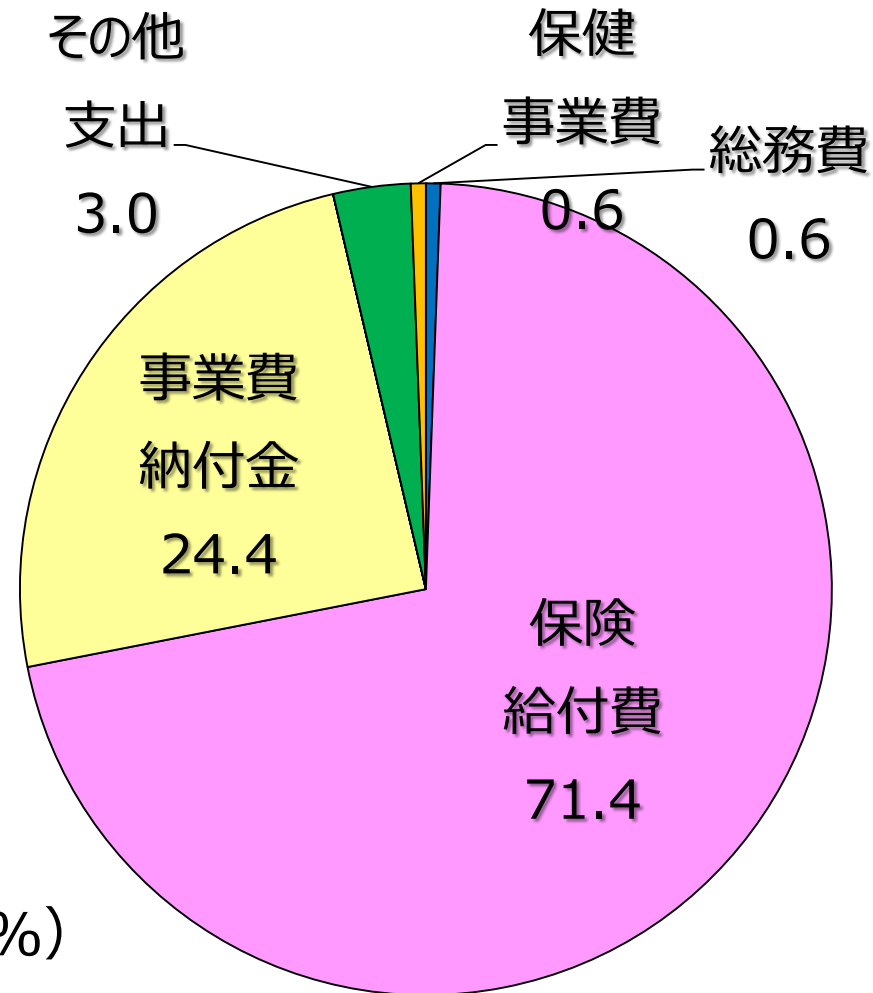
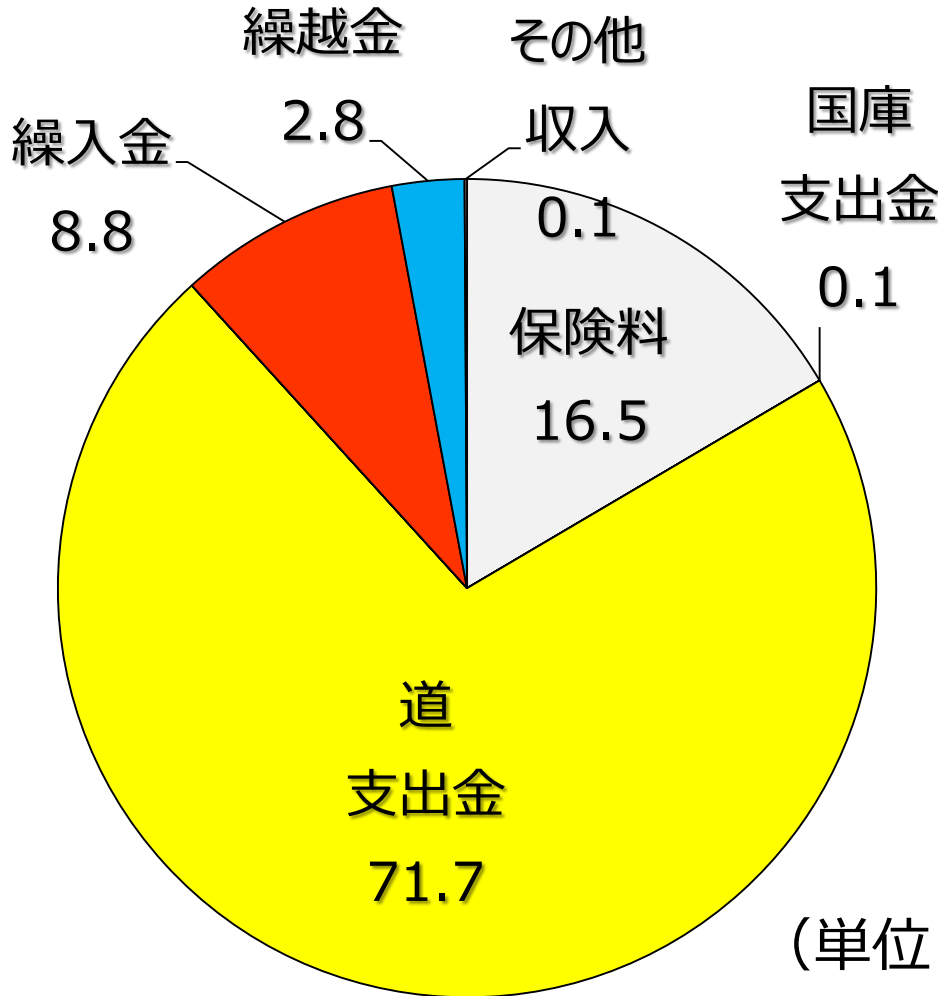
(単位：%)



# 本市の平成30年度国保会計決算における構成割合

歳入 295億5千万円

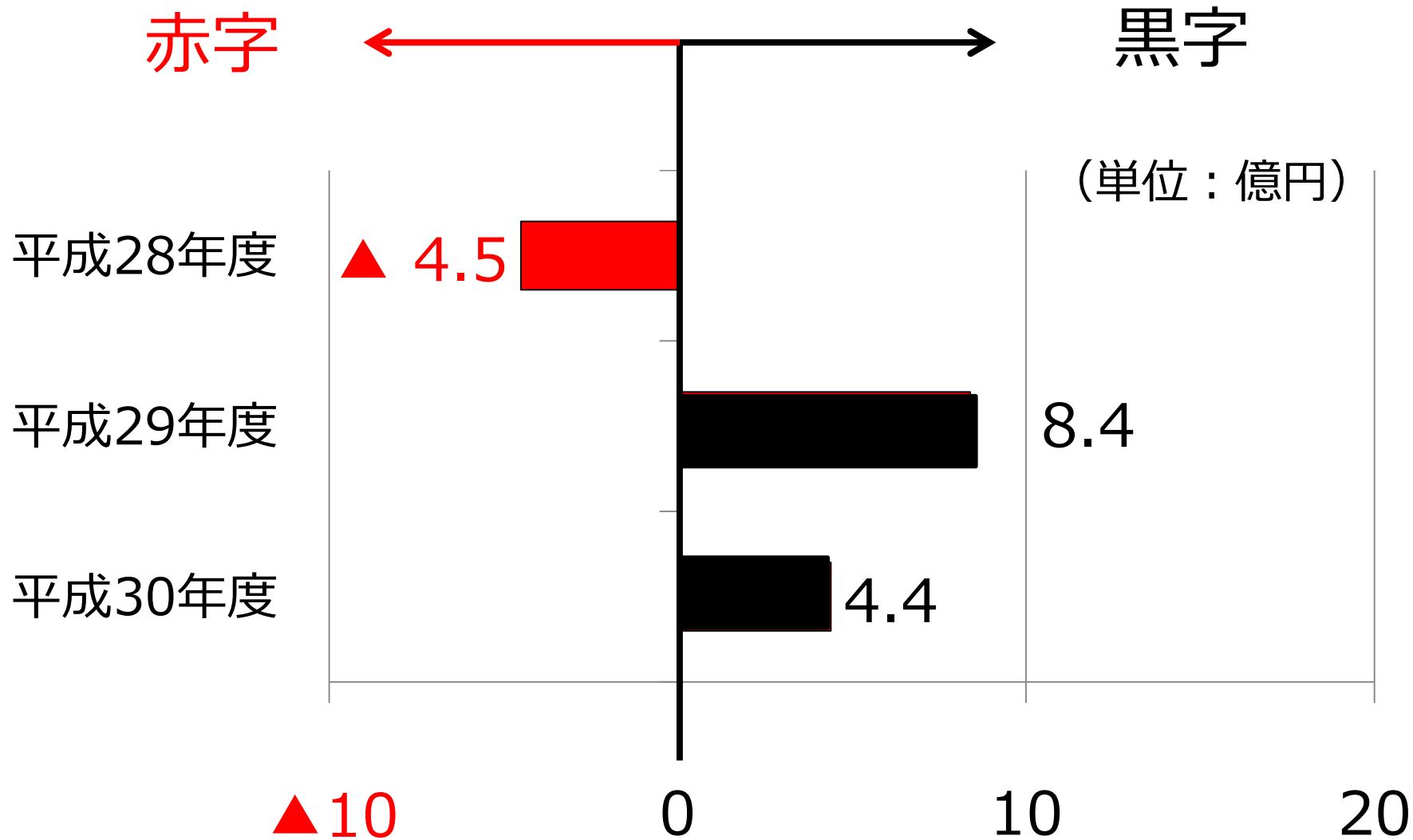
歳出 291億1千万円



(単位 : %)



# 本市の平成30年度国保会計決算における実質収支



本市の平成30年度国保会計決算は、4.4億円の黒字

## ( 黒字の要因 )

●保険料収入増 2. 9 億円

( ◎現年度分収納率の増 (91.22 → 92.25%) 2. 0 億円 )  
( ◎過年度分収納率の増 (14.77 → 17.50%) 0. 9 億円 )

●保険基盤安定分増等 1. 5 億円

( ◎保険料軽減分 (低所得者増に伴う増) 0. 5 億円 )  
( ◎保険者支援分 ( // ) 0. 8 億円 )  
( ◎その他 (職員費に係る諸手当の減等) 0. 2 億円 )

## (実質収支)

4. 4 億円

# **イ 函館市国民健康保険事業 財政調整基金条例の制定 について**

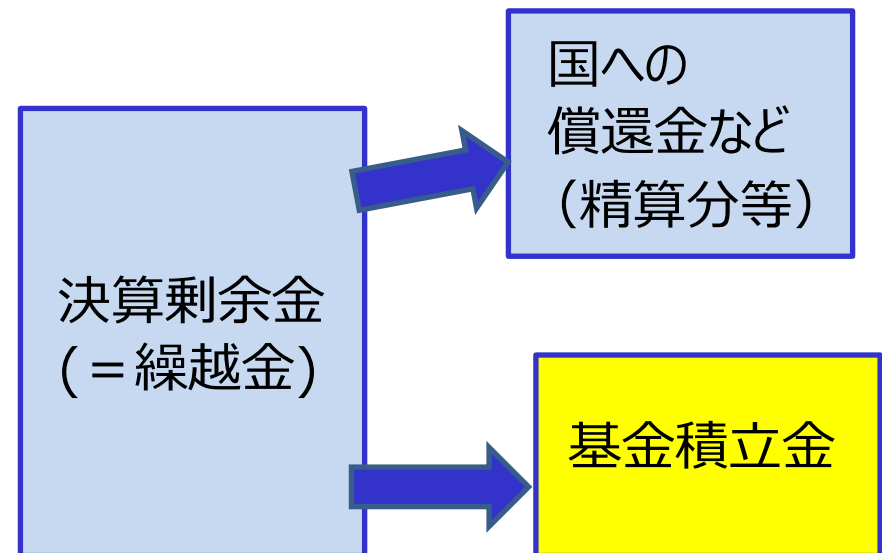
# 基金の概要

## 目的と活用

国民健康保険事業の財政の健全な運営を行うために、「不測の事態による財源不足額の補てん」や「年度間の保険料の激変緩和」などに活用。

## 積立て

決算で生じた剰余金は、翌年度予算に繰越金として編入され、精算分等を除いて基金に積み立てられる。



# ウ 国民健康保険事業の 取組状況について

(ア) 収納率向上対策事業

# 保険料収納率の推移

年 度	現年度分	滞納繰越分
平成26年度	85.01%	8.01%
平成27年度	87.86%	11.20%
平成28年度	89.82%	12.03%
平成29年度	91.22%	14.77%
<b>平成30年度</b>	<b>92.25%</b>	<b>17.50%</b>

# (1)保健事業

## 脳ドック事業

< 定員数・応募者数および当選倍率 >

平成30年度 380名 389人 1.02倍

令和元年度 380名 347人 0.91倍





# **エ データヘルス計画 個別保健事業の実施状況 について**

# 個別保健事業

- 1 特定健康診査未受診者対策事業
- 2 健診要医療判定者受診勧奨事業
- 3 要医療判定者重症化予防事業
- 4 糖尿病性腎症重症化予防事業
- 5 ジェネリック医薬品促進事業

※ 2 については保健福祉部が実施

# 1 特定健康診査未受診者対策事業

## \* 受診勧奨の実施 \*

はがき送付

10月・1月：各 2万人ずつ

電話勧奨

6月～3月：3,023人

**健診データやしせつデータを活用し、  
グループ分けによる勧奨を行った。**

➡ 電話勧奨者の方が、未勧奨者と比較し受診率が高い

# 【グループA】

期 間 6月～9月

対 象 者 オプションクーポン対象者（40・45・50歳）

対象者数 1,360人

	既勧奨者	うち受診者数 (人)	受診率 (%)	効 果
電話勧奨 ○	937	234	25.0	電話勧奨しな かった場合と 比較して5.6% 受診率が増加 している。
電話勧奨 ×	未勧奨者	うち受診者数 (人)	受診率 (%)	
	423	82	19.4	

# 【グループB】

期 間 6月～3月

対 象 者 不定期受診者(平成27～29年度は受診あり)

対 象 者 数 2,627人

	既勧奨者	うち受診者数 (人)	受診率 (%)	効 果
電話勧奨 ○	2,011	654	32.5	電話勧奨しな かった場合と 比較して2.5% 受診率が増加 している。
電話勧奨 ×	未勧奨者	うち受診者数 (人)	受診率 (%)	
	616	185	30.0	

# 【グループC】

期 間 11月, 3月

対 象 者 受診券再発行者かつ未受診者

対 象 者 数 104人

電話勧奨	既勧奨者	うち受診者数 (人)	受診率 (%)	効 果
○	75	27	36.0	電話勧奨しな かった場合と 比較して8.4% 受診率が増加 している。
×	未勧奨者	うち受診者数 (人)	受診率 (%)	
	29	8	27.6	

# 1 特定健康診査未受診者対策事業

## ＊ ＊ 受診環境の整備 ＊ ＊

● 40・45・50歳到達者を対象としたオプション検査の無料クーポンの配付

『心機能、胃がんリスク、糖尿病性腎症検査』

● 土日・夜間健診 38回（平成29年度38回）

● 健診問診票を、公共施設や包括連携協定によるイオングループ市内6店舗、イトーヨーカドー、ラルズ市内7店舗に配架

# 1 特定健康診査未受診者対策事業

## \*\*\* 広報・その他 \*\*\*

- けんしんカレンダー全戸配付
- フリーペーパーや報道機関の活用継続
- 医療機関・公共施設や包括連携協定によるイオングループ市内6店舗，イトーヨーカドー，ラルズ市内7店舗にポスター掲示
- カラー電車広告・函バスの車体広告，函バス車内アナウンス



# 1 特定健康診査未受診者対策事業

平成30年度特定健診受診率： **31.5%** (30.8%)

## 若年層の受診状況

40～44歳	20.1% (18.2%)	1.9%増
45～49歳	19.8% (17.9%)	1.9%増
50～54歳	21.6% (20.5%)	1.1%増

※ ( ) は平成29年度

## 2 健診要医療判定者受診勧奨事業

(保健福祉部所管)

該当者の健診結果通知表に  
受診勧奨コメントを記載



電話による受診勧奨

不在者に文書送付

血圧・血糖・脂質・腎機能検査において要医療と判定された方の、医療機関受診率

\*平成30年度受診率 62.5% (見込み)

### 3 要医療判定者重症化予防事業

要医療となり、医療機関を受診した方の事後のフォローアップを行うことにより、治療中断などによる生活習慣病の重症化を予防する。

平成28年度特定健診受診者のうち、要医療判定者のその後の医療機関受診状況を確認。

経年的な受診状況を把握したうえで、今後のフォローアップの対象や方法について検討する。

## 4 糖尿病性腎症重症化予防事業

平成30年度

\* 事業参加者 38名 (8医療機関通院患者)

- プログラム参加者 15名
- 継続フォロー者 23名

\* 保健指導実施期間 6ヵ月

\* プログラム終了者の栄養講習会の開催

## 4 糖尿病性腎症重症化予防事業

\* 参加者の「7割以上」に  
「検査数値の維持・改善」が  
みられ、人工透析への移行者なし。

\* 参加者全員が、生活習慣改善に  
前向きに取り組んでいた。

## 5 ジェネリック医薬品普及促進事業

平成30年度

被保険者

希望シールの配布やこくほだより  
などの配布物への掲載

医療機関等

協力依頼

ジェネリック医薬品に  
変更可能な先発品を処方  
されている被保険者

差額通知の送付

## 5 ジェネリック医薬品普及促進事業

使用割合（目標値）

全体 75% → 77.1% (73.3%)

女性 74% → 75.0% (71.5%)

男性 76% → 79.7% (75.6%)

差額通知対象を男性に比べて使用割合の低い女性をより多く抽出し女性の使用割合の上昇に努めたことで、男女ともに目標の使用割合を達成することができた。

※（ ）は平成29年度

## 5 ジェネリック医薬品普及促進事業

令和元年度

- 希望シールの配布  
全被保険者に配布
- 差額通知の送付  
男性に比べ使用割合の低い女性に着目



効果的な対象者の抽出等